

二本松商工会議所 復興支援アンケート調査集計報告

平成28年5月10日

二本松商工会議所

1. 調査要領

(1) 目標

- 大震災より5年を経た現在、未だに原発災害の影響は甚大であり、消費税増税後の景気後退も根強い。今後の消費税増税、原発災害損害賠償打ち切りなど、中小企業経営を取巻く環境の推移は、一層予断を許さない状況となっている。
- このような事情を背景として、当商工会議所としても会員の事業継続・活性化に万全の支援を図り、行政をはじめ関係各方面に強力な支援を要請すべく、平成25年度に引続き「二本松商工会議所復興支援実態調査事業」を実施することとした。
- 本アンケート調査は、この一環で、全会員より経営の実情を聴取し、活性化に向けた意見と要望を把握。新年度における会員活性化戦略策定の基本資料を得ることを目的とするものである。

(2) 調査方法

- 2月上旬、郵送により860通を配布。5月10日現在203通の回収を得た(回収率23.6%)。

(3) 分類集計基準

- 分類集計は、主な事業分野により下記の基準によって行った。一部、規模別などの詳細な分類集計を試みた。

事業所の業種

	観光・ 物産関 連	商業 サービ ス	製造	建設	合計
小売業	8	36	1	0	54
卸売業	2	2	0	0	6
飲食・サービス業	17	18	0	0	37
製造業	6	1	31	1	39
建設業	2	1	0	35	40
その他	6	6	2	0	25
無回答	1	0	0	1	2
合計	42	64	34	37	203

[構成比(%)]

観光・ 物産関 連	商業 サービ ス	製造	建設	合計
19.1	56.3	2.9	0.0	26.6
4.8	3.1	0.0	0.0	3.0
40.5	28.1	0.0	0.0	18.2
14.3	1.6	91.2	2.7	19.2
4.8	1.6	0.0	94.6	19.7
14.3	9.4	5.9	0.0	12.3
2.4	0.0	0.0	2.7	1.0
100	100	100	100	100

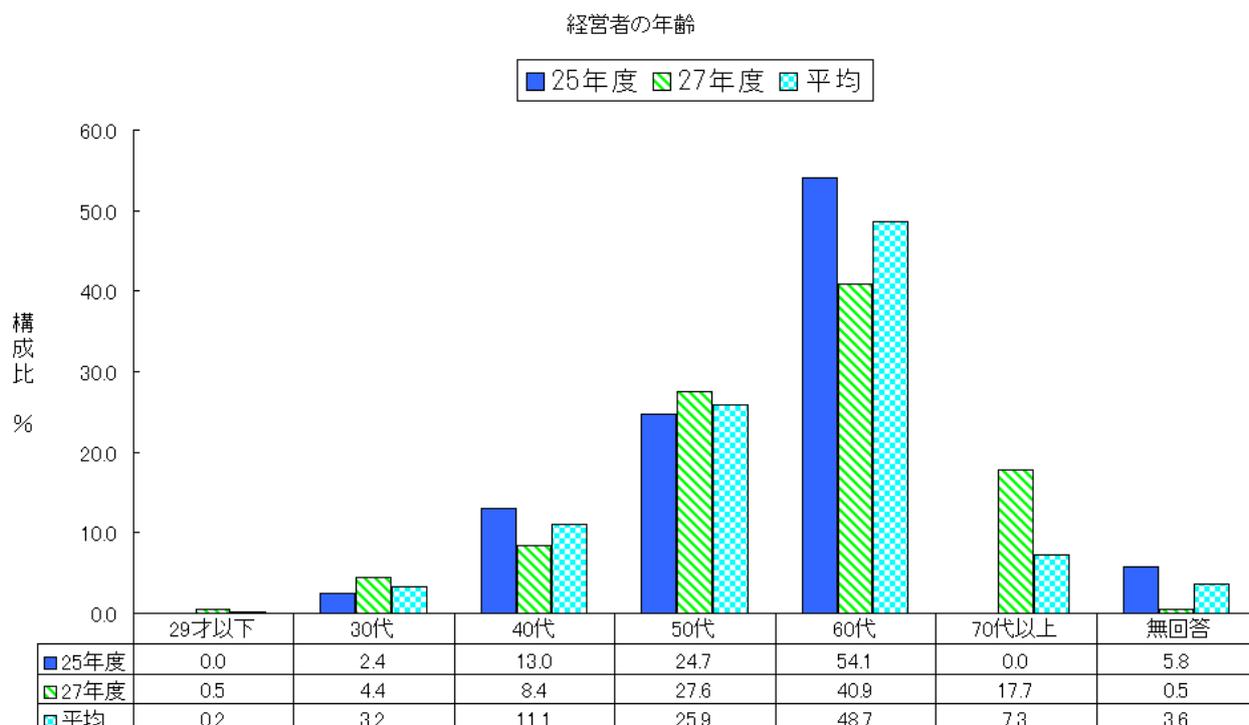
※以下の中小企業白書の凡例のように、実態は集計結果と異なる点留意されたい。

4 この報告では、中小企業庁やその委託を受けた民間機関が、中小企業などを対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っている。ただし、調査対象企業などのすべてがアンケートに回答したものではなく、優良な中小企業ほど回答率が高いと考えられるため、調査結果の中には実態より良好に表れている可能性がある。また、集計結果は原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

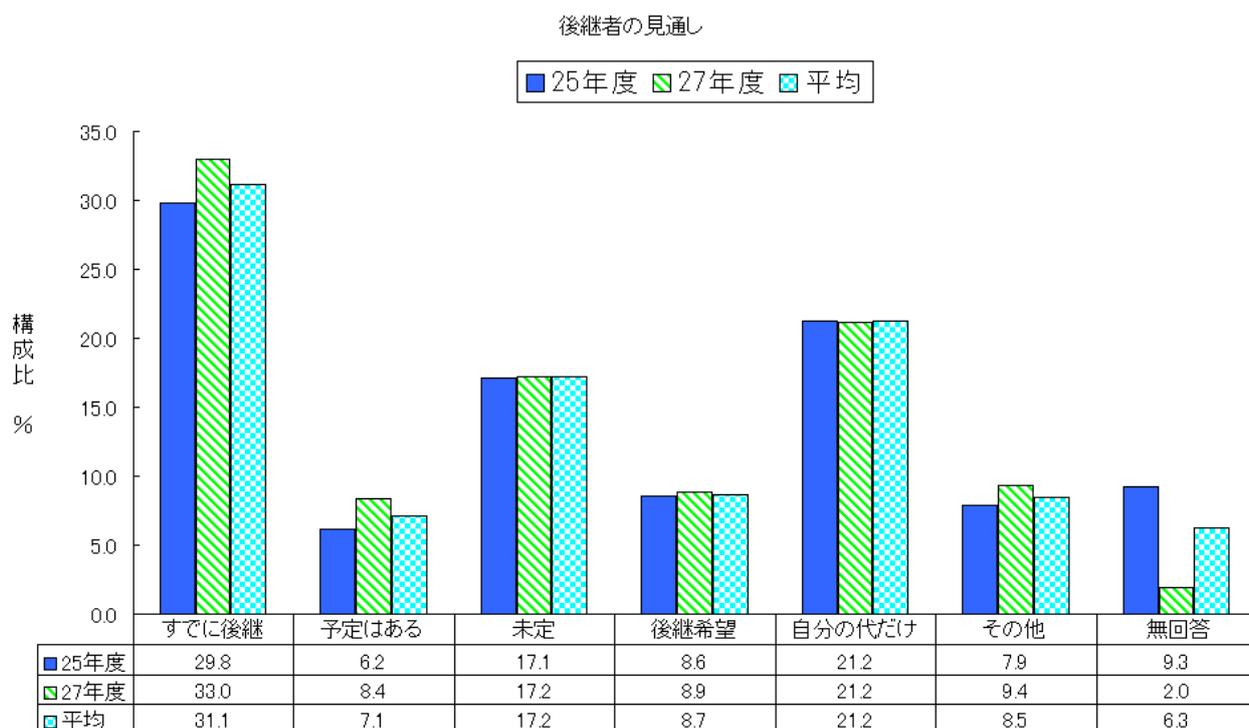
2. 分析結果の概要

(1) 経営の現状

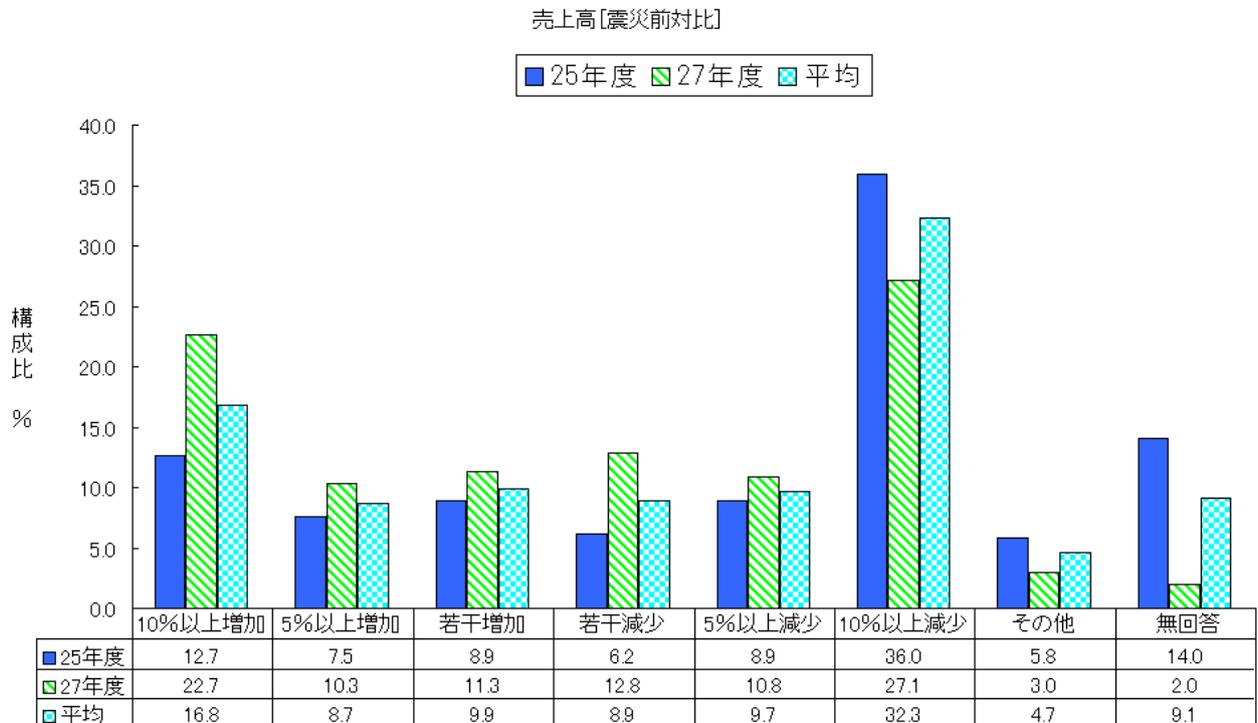
■経営者の年齢について、合計で60歳の回答が過半数であり、高齢化が顕著である。



■後継者の見通しに関し、平成25年度調査よりは若干好転しているものの、回答者のなかでも後継の見通しのある会員が過半数に届かず、将来的に最大の課題である。



■売上高に関して、平成25年度調査に比して好転しているが、減少との回答が圧倒的であり、二極化傾向が顕著である。



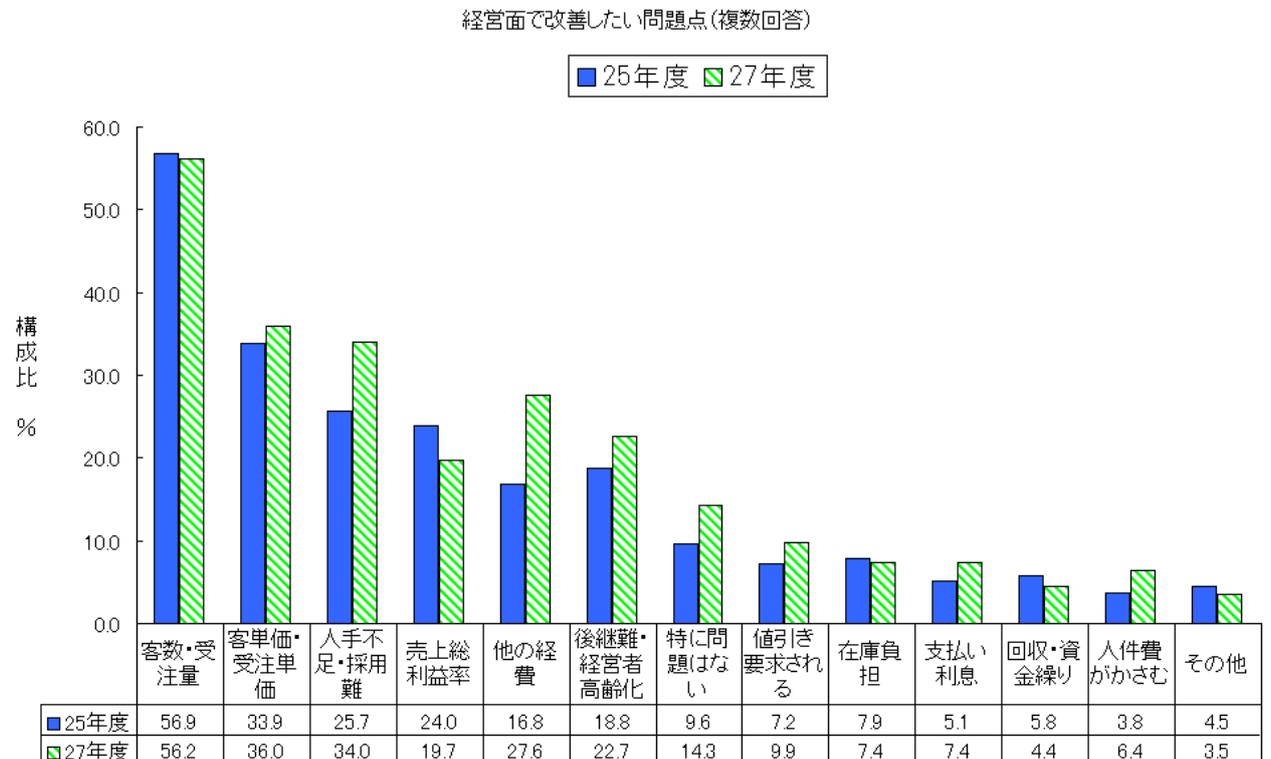
■今回調査で、利益面も売上高同様の傾向となっているが、従業員数が実績に伴わず、人手不足傾向が顕著である。



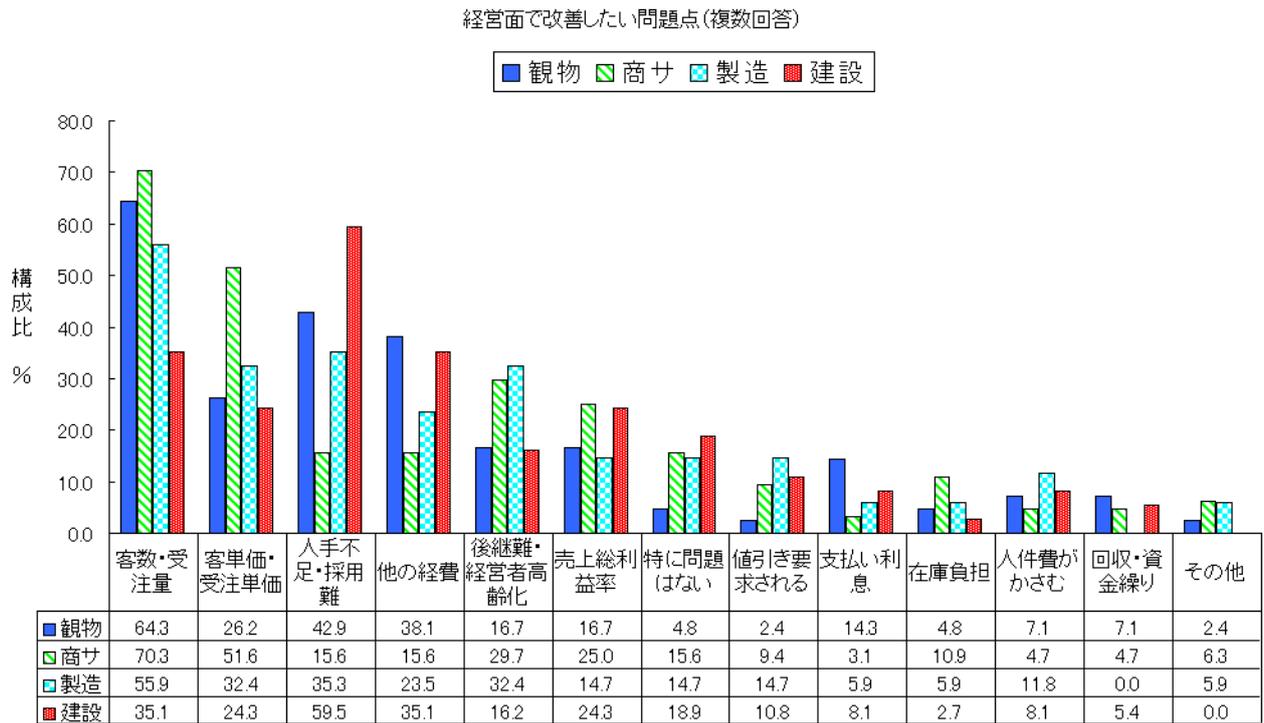
■前年対比で、同様に実績を比較すると、利益面で減少傾向がうかがえ、予断を許さない状況といえる。



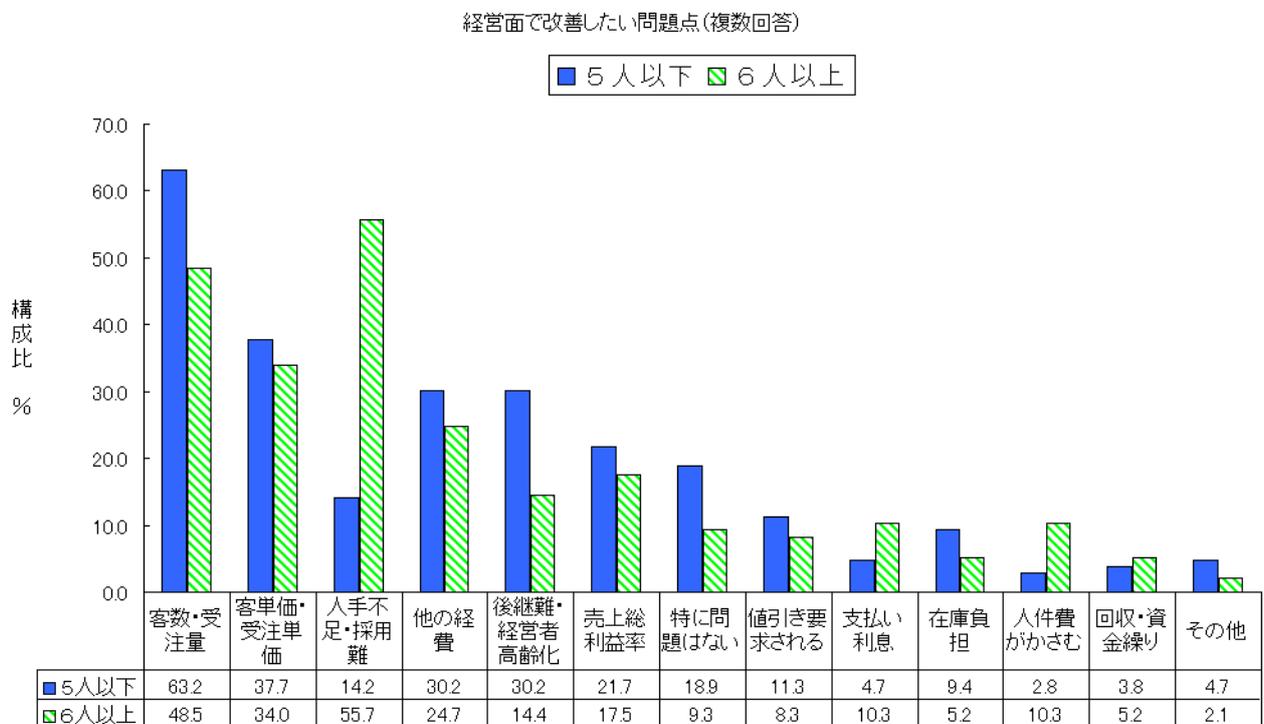
■経営面の具体的課題として、やはり客数・客単価が圧倒的だが、平成25年度調査に比較して、経費増・人手不足も目立っている。



■事業分野別では、商業・サービス業で売上高、建設業で人手不足が際立った問題となっている。

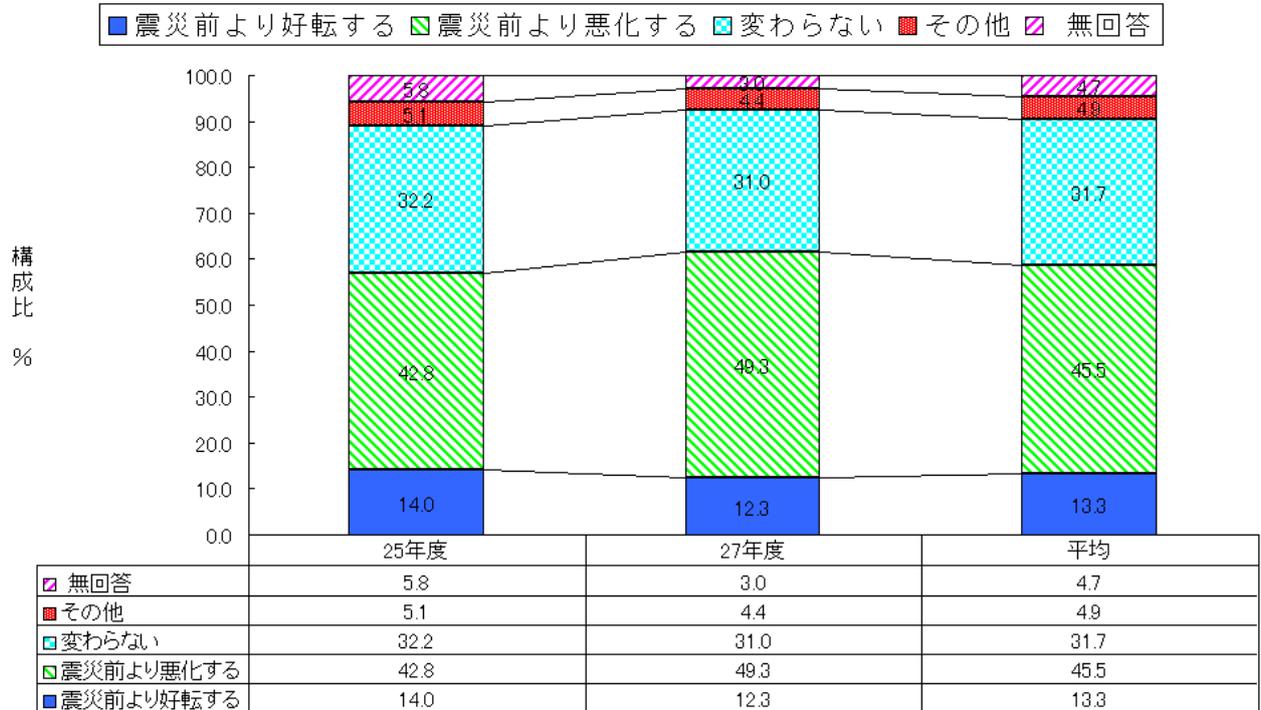


■従業員規模別では、5人以下で売上高、後継者問題が目立つ。6人以上では人手不足が一位となっている。



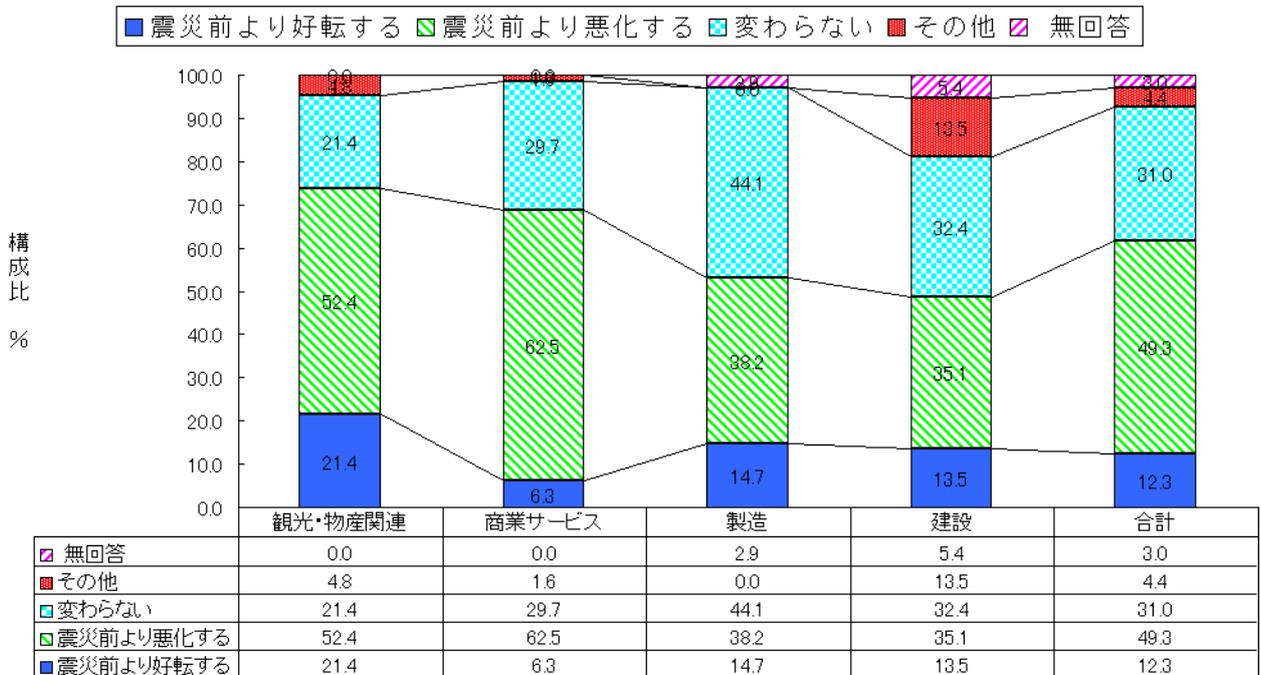
■震災前と比較した今後の事業の見通しに関して、合計で「震災前より好転する」が平成25年度調査から減少し、反面「震災前より悪化する」との観測が強まっている。

震災前と比較した今後の事業の見通し

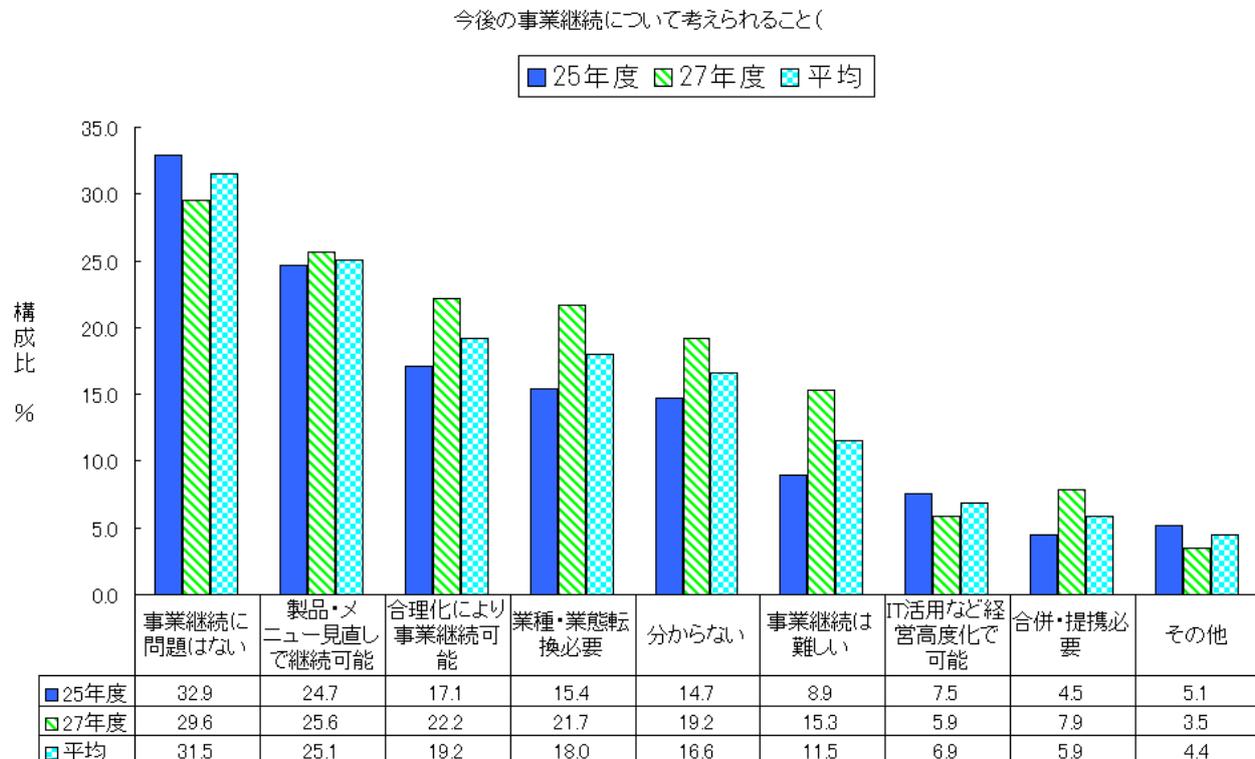


■分野別では、依然観光、商業・サービス業の見込みが厳しい。

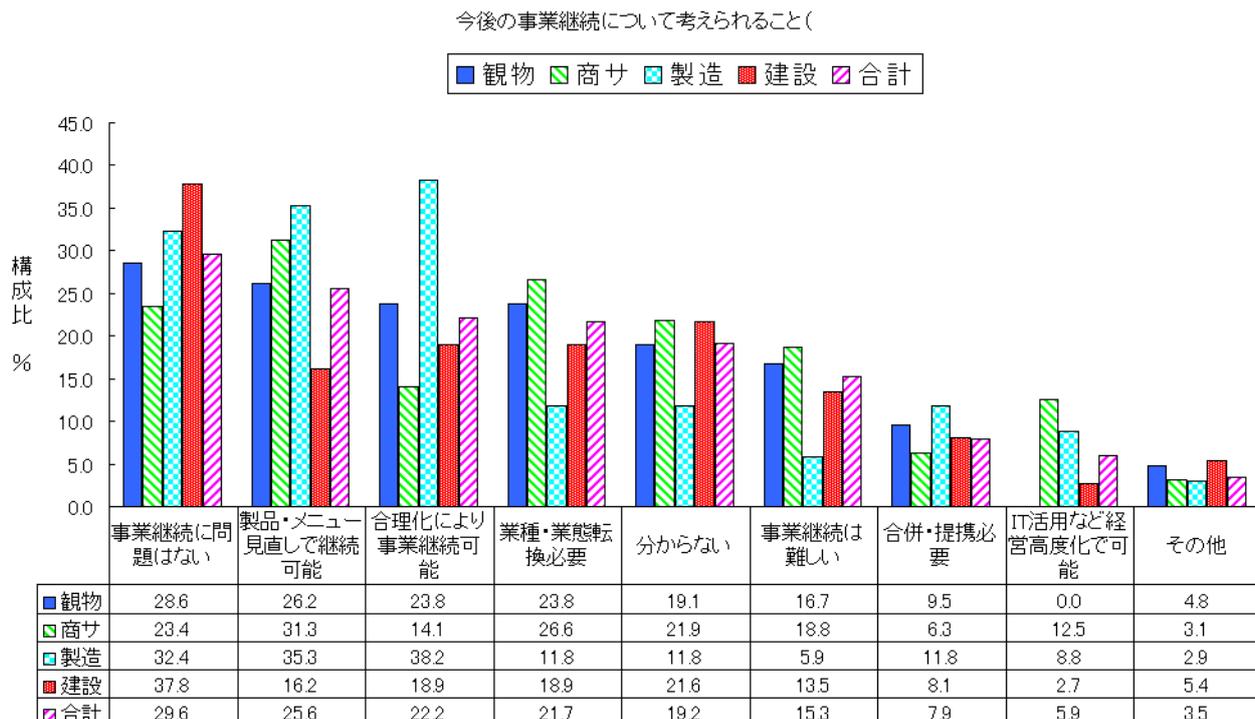
震災前と比較した今後の事業の見通し



■今後の事業継続の条件について、平成25年度調査に比して業種・業態転換など抜本的な対応の必要性が高まっている。



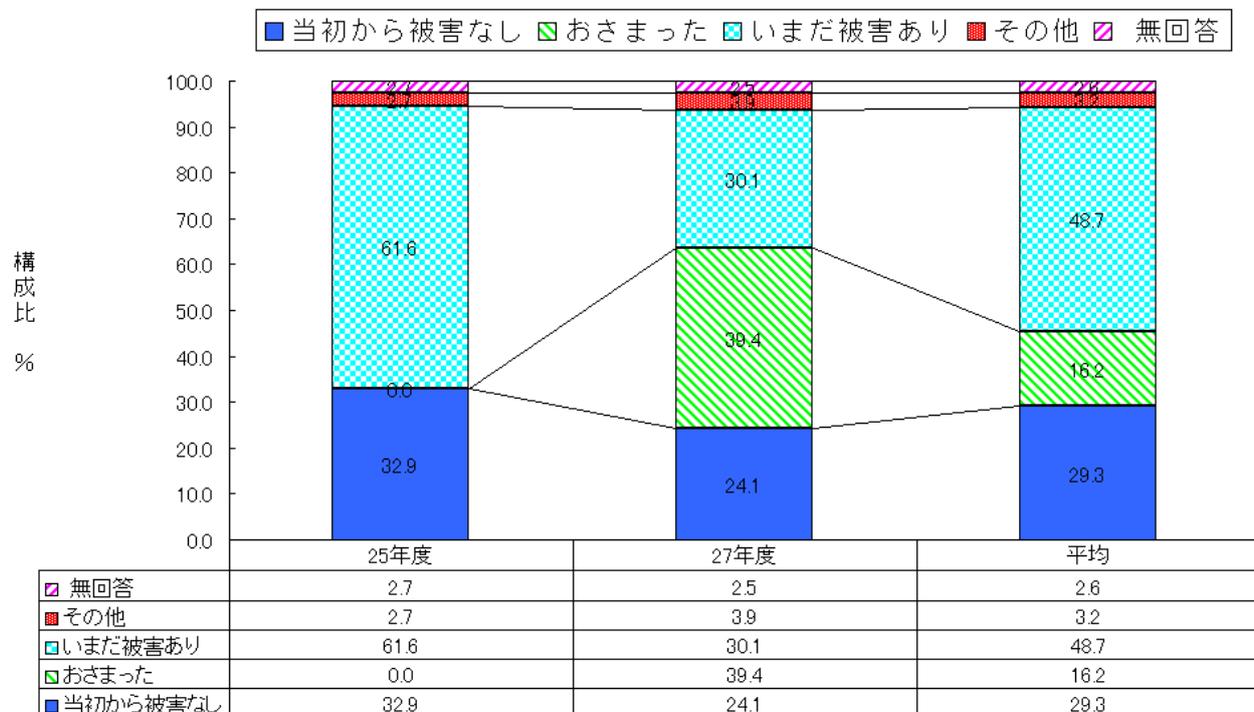
■事業分野別でも、観光、商業・サービス業において、製品・メニュー見直し、業種・業態転換など抜本的な対応が強く意識されている。



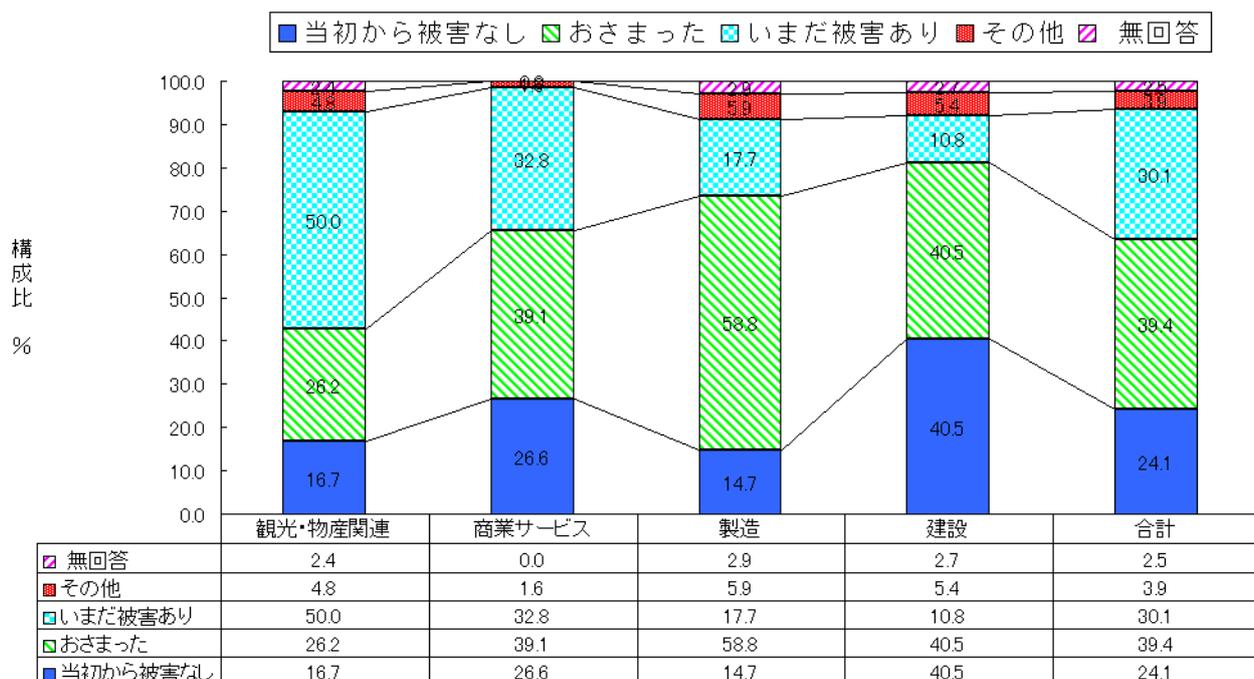
(2) 原発災害の影響

■原発災害の影響は「おさまった」とする回答が今回加わったが、依然深刻であり、特に業種別で際立った影響となっている点、注目される。

原発災害の事業への影響

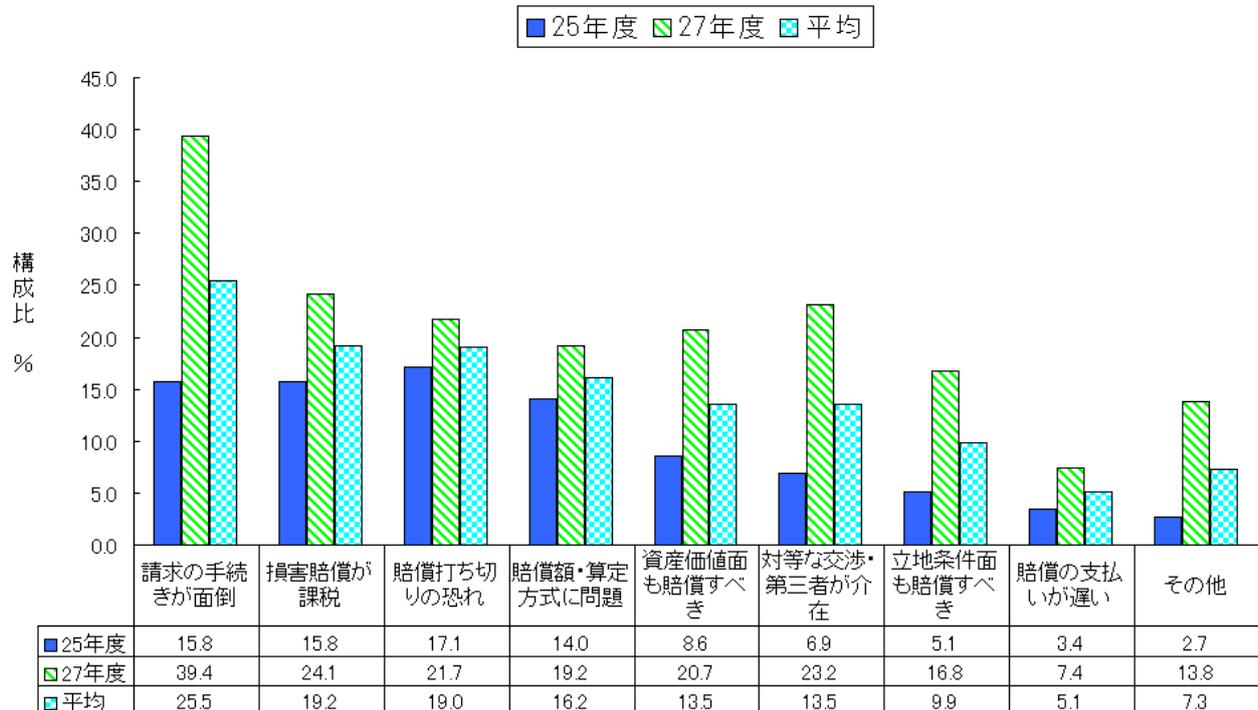


原発災害の事業への影響



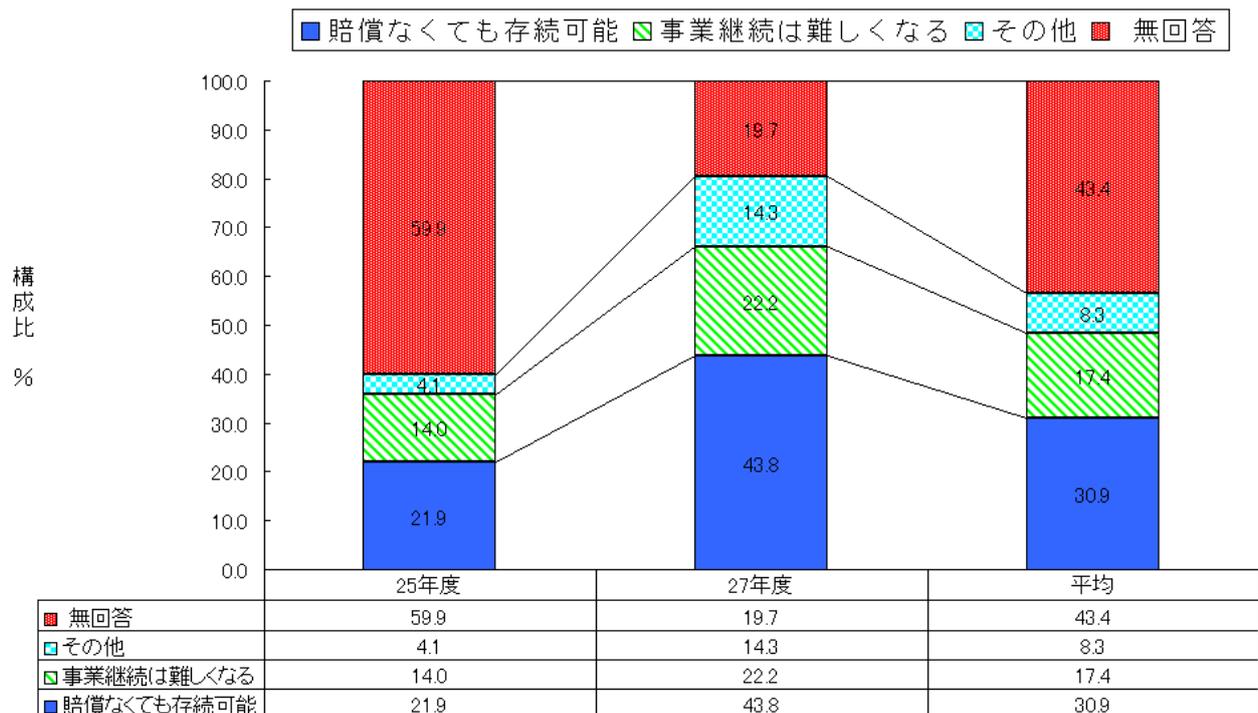
■損害賠償面では、手続き面を含め、前回より不満が高まっている。

原発災害損害賠償の問題(複数回答)



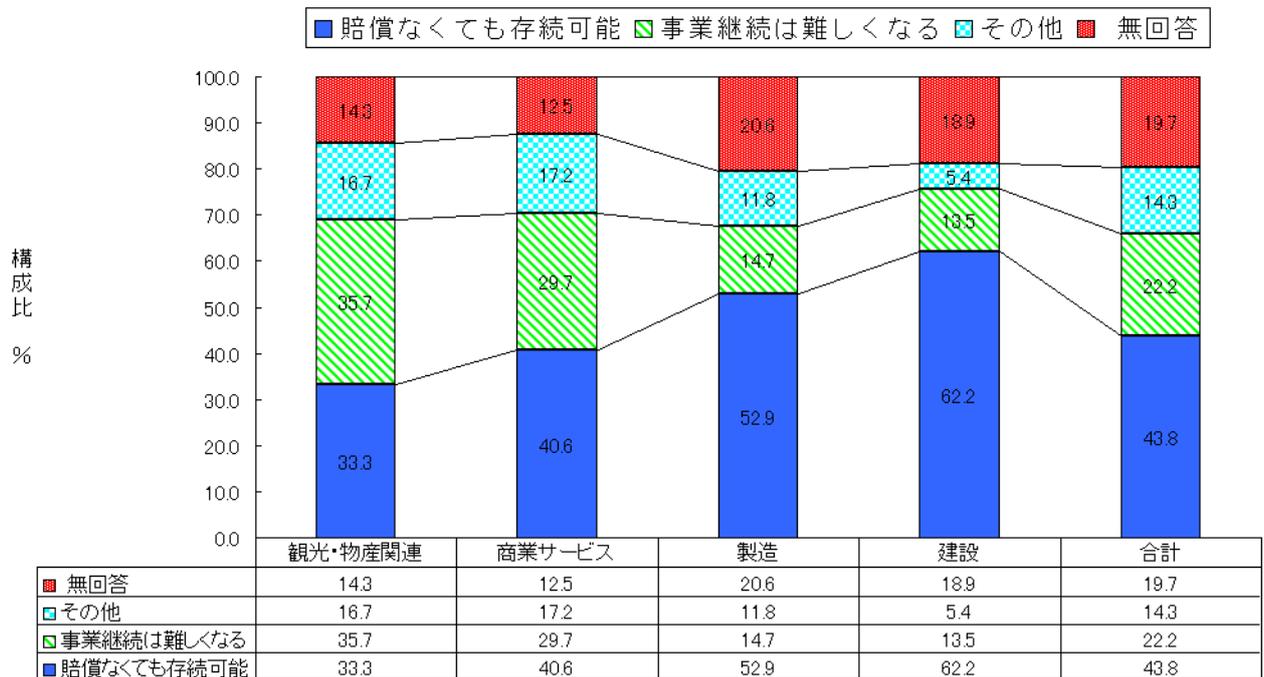
■損害賠償打ち切りの見通しとして、「存続可能」との回答が過半数を割っており、非常に厳しい状況となっている。

損害賠償が停止となった場合の予測

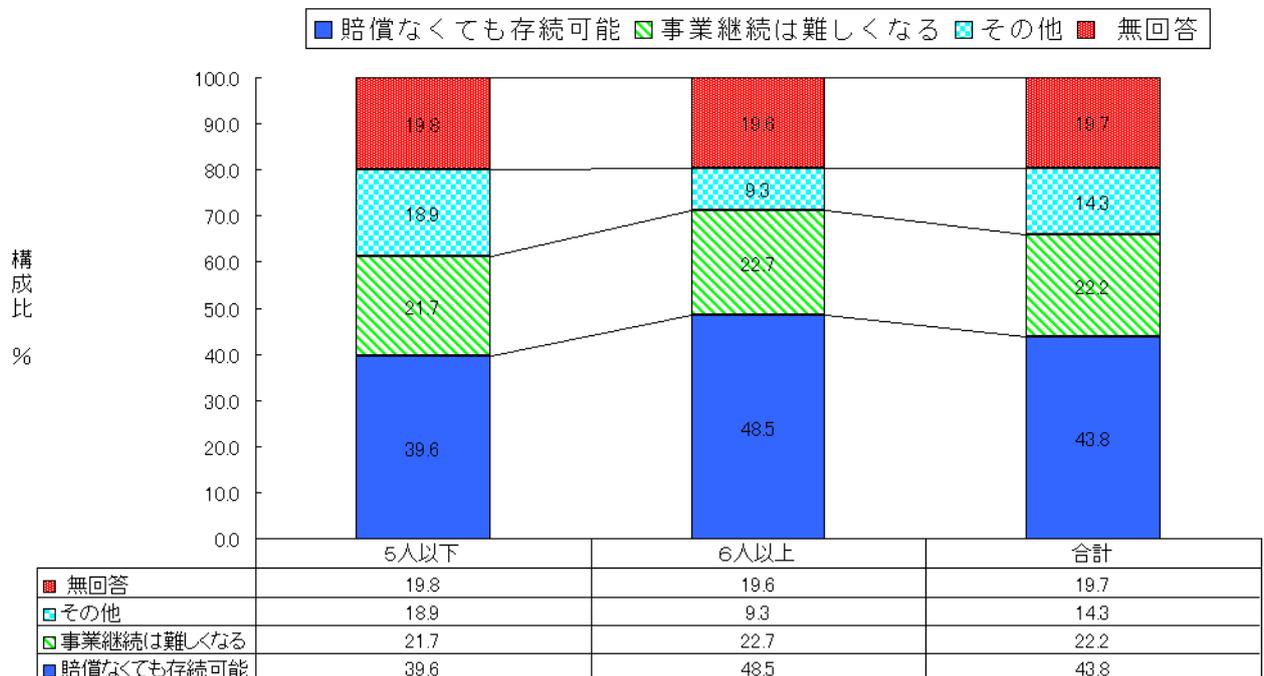


■事業分野別では、際だった違いが出ており、規模別でも小規模事業者の見通しが厳しい。

損害賠償が停止となった場合の予測



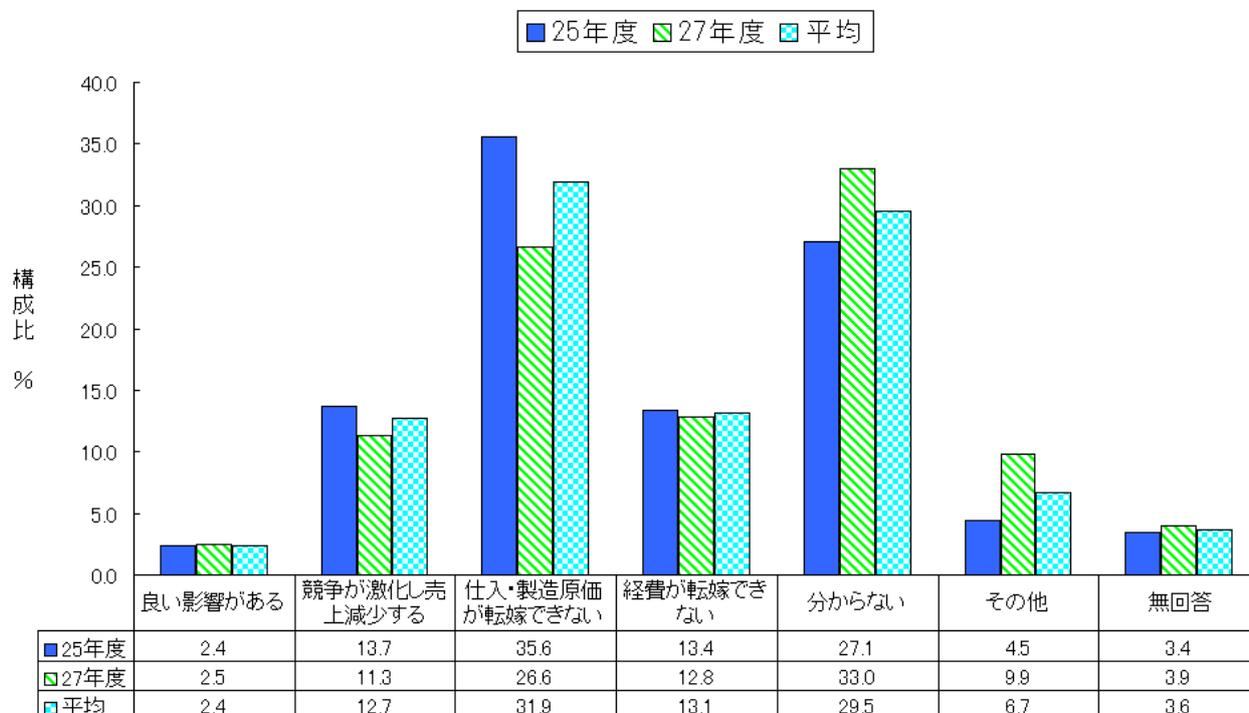
損害賠償が停止となった場合の予測



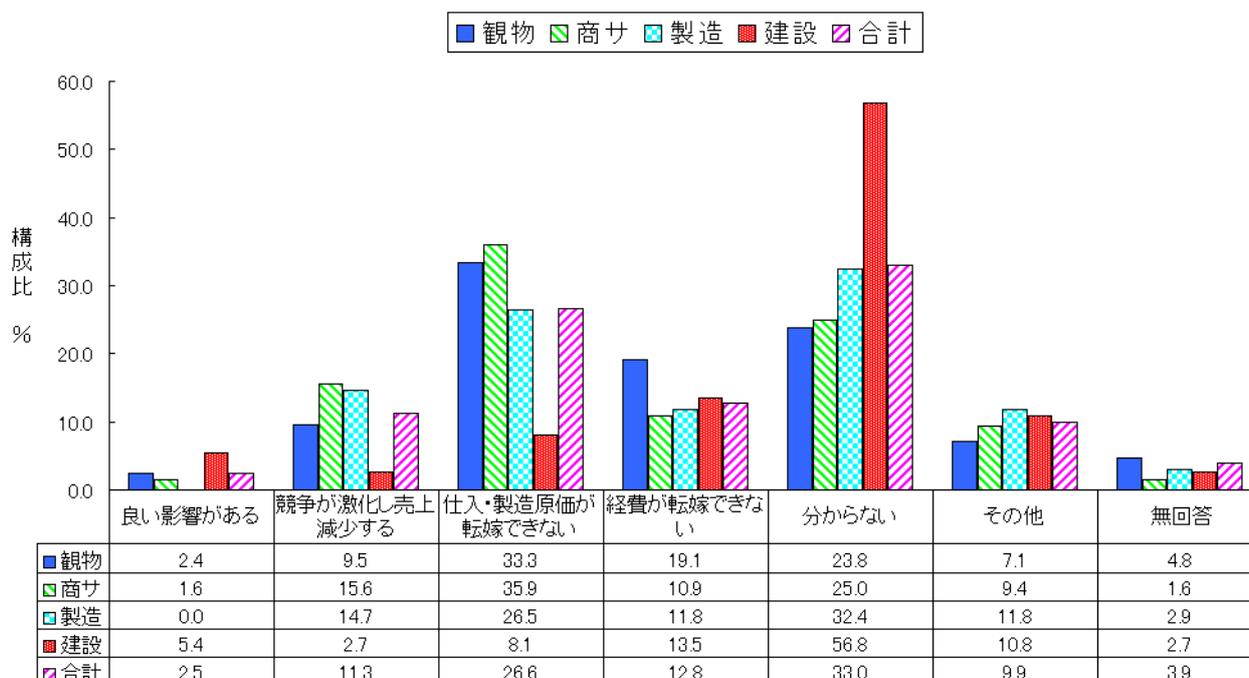
(3) 消費税増税への対応

■消費税導入による経営への影響に関して、平成25年度調査でマイナスの影響の指摘が全体の9割を超えたが、再増税についても、ほぼ同様の内容となっている。

消費税導入による経営への影響

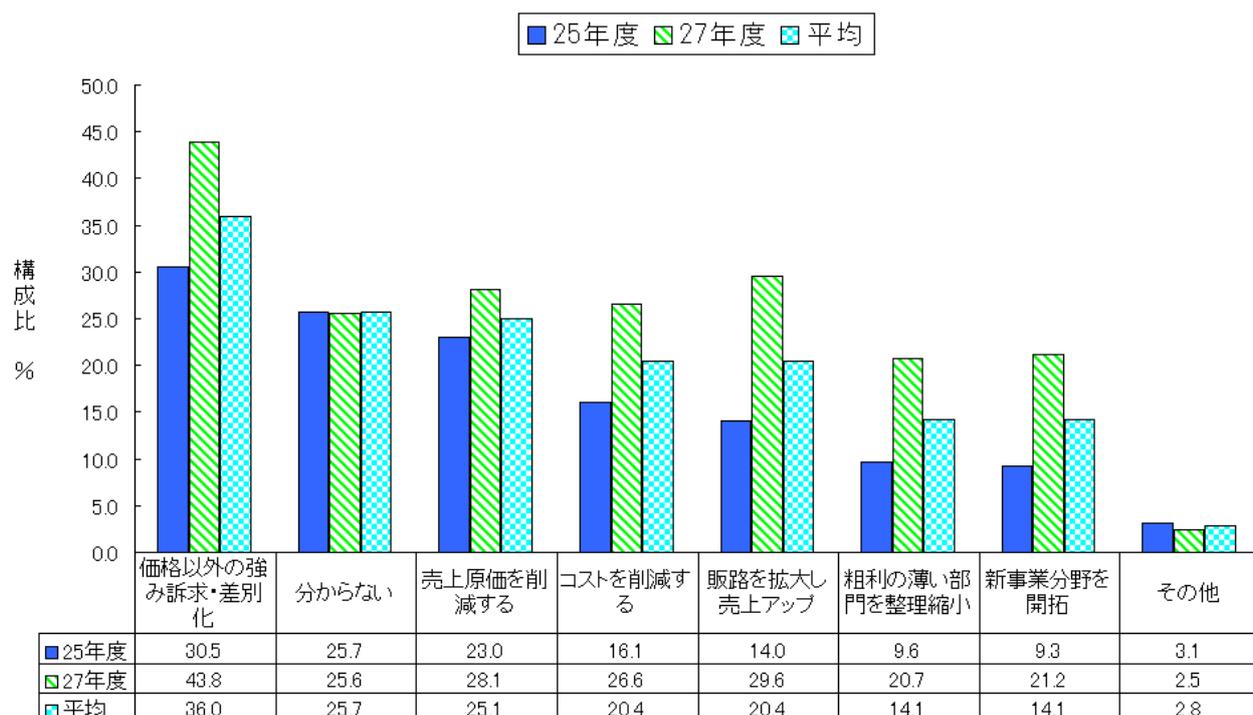


消費税導入による経営への影響

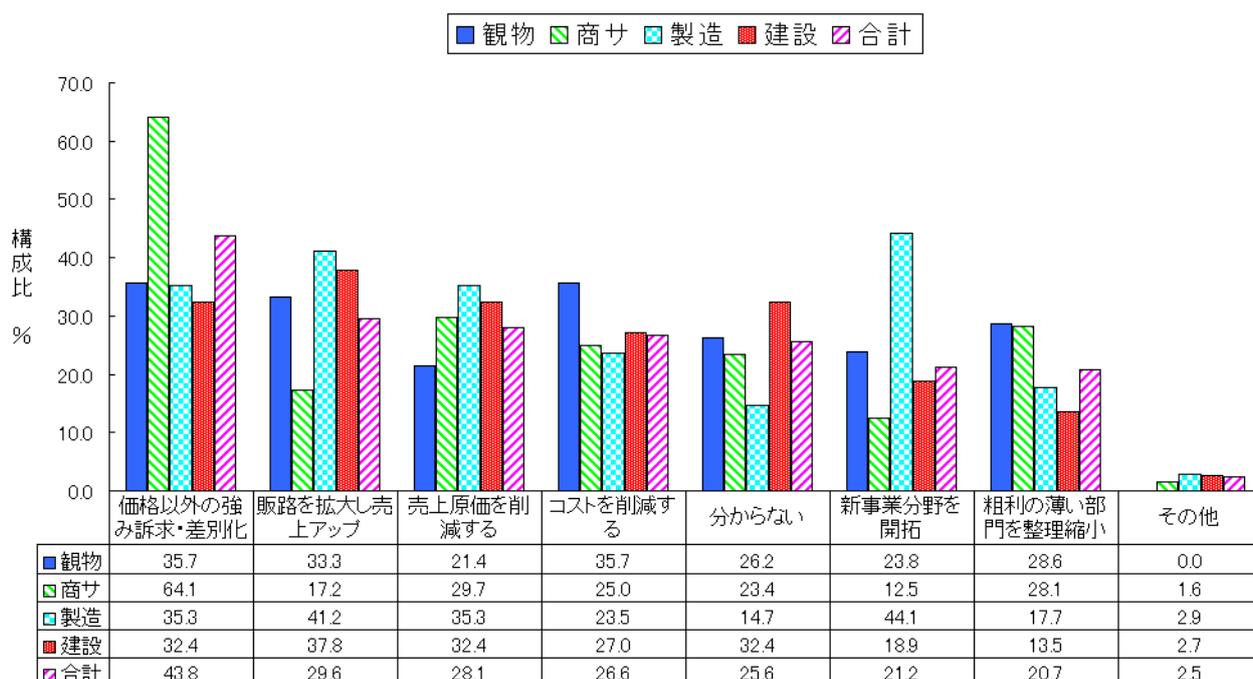


■具体的な消費税引上げへの対応（複数回答）について、平成25年度調査より、さらに価格競争激化への明確な対応が意識されている。価格以外の面で、広報紙やインターネット動画などによる自社独自性の訴求・情報発信などの方策が極めて重要となるものと思われるが、個々の対応には限界があり、経営発達支援事業など組織的な支援の必要性が明らかとなっている。

消費税引上げへの対応(複数回答)



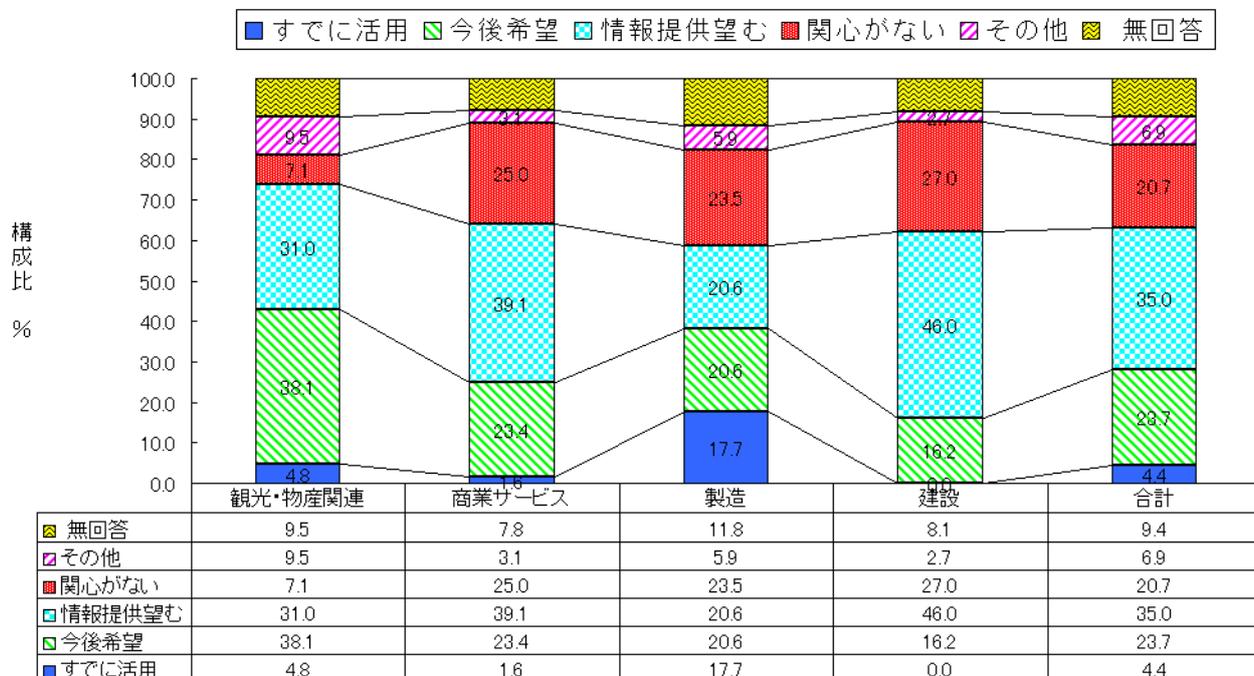
消費税引上げへの対応(複数回答)



(4) 支援施策の活用

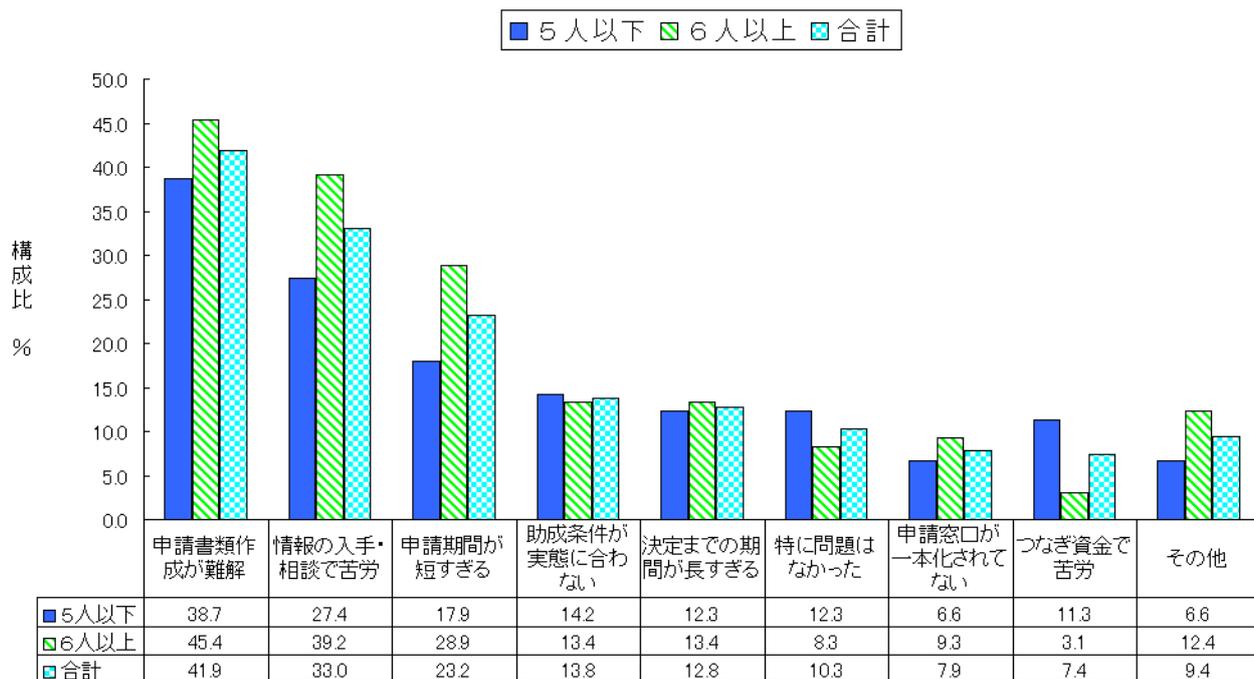
■活用の意向について「関心がない」との回答は、全体で2割程度であり、より積極的な情報提供と支援体制の整備が求められる。

中小企業支援施策活用の意向



■具体的な申請事務について、比較して規模の大きな会員も「難解」との回答がトップであり、目標を定めた上で、支援を充実する必要性が認められる。

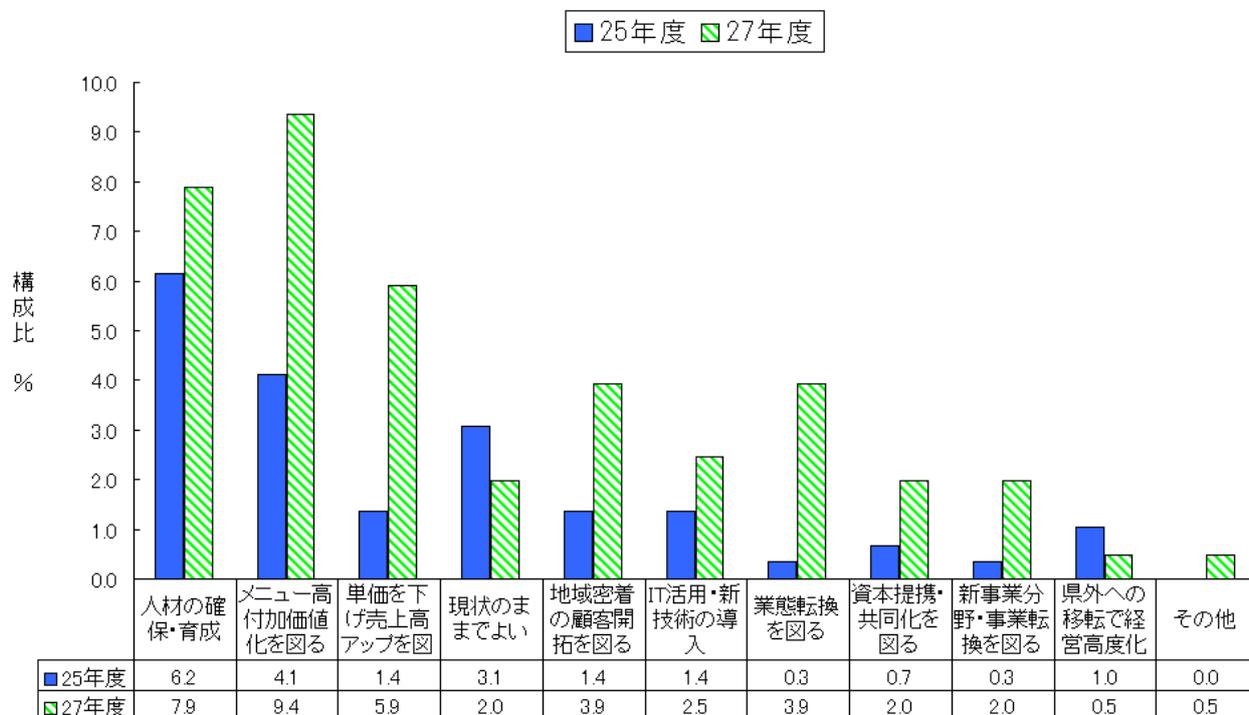
各種補助金・助成金などの問題点(複数回)



(5) 観光関連分野の課題

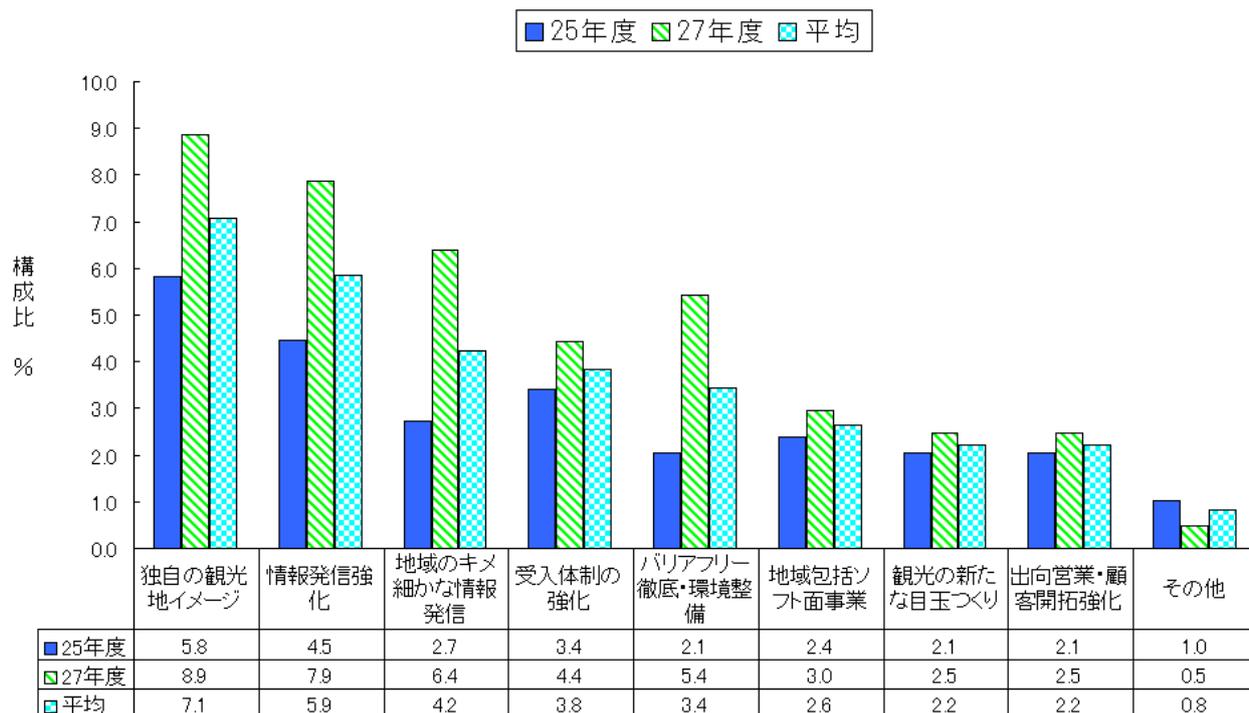
■観光・物産関連グループの今後の経営方針では、平成25年度調査に比較して、高付加価値化の必要性が高まっている。これをどう発信するかが課題となる。

観光・物産関連_今後の経営方針(複数回答)



■今後の共同事業の要望では、前回同様、「オリジナルな観光地イメージづくり」など、ハコモノや営業活動に比して、着地型観光に関する取組み・まちづくりが明確に意識されている点、注目される。

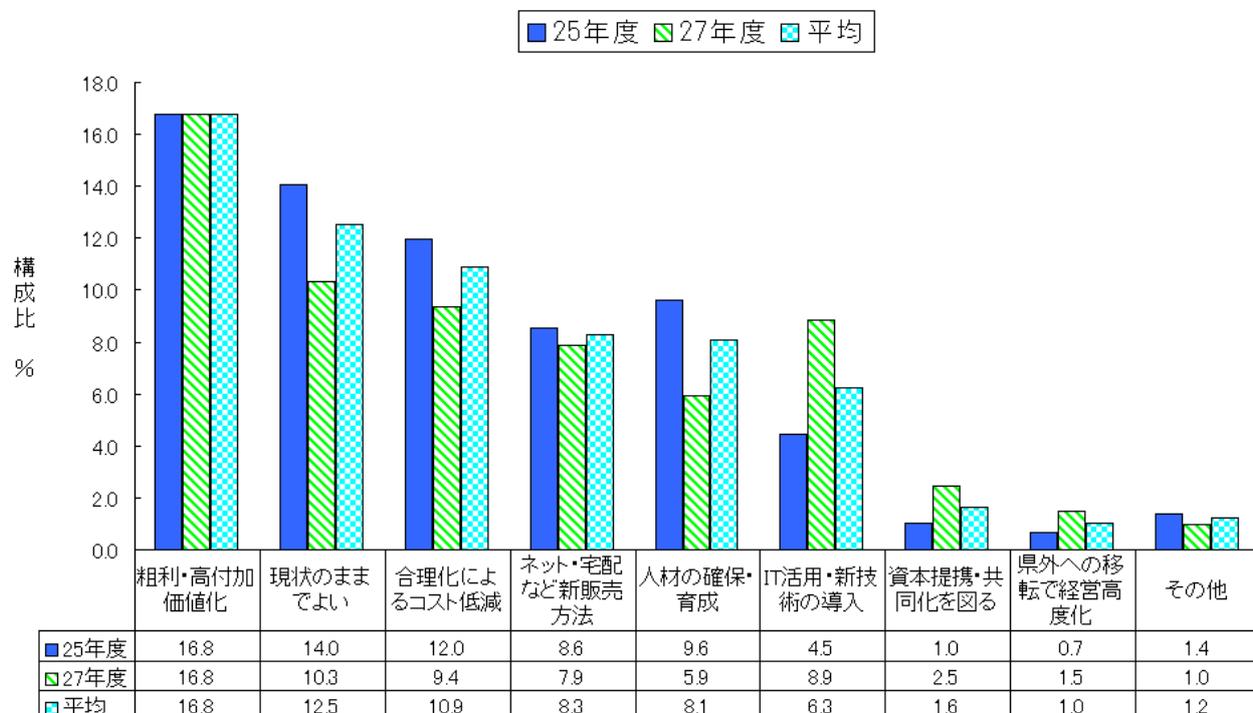
観光・物産関連_今後の共同事業の要望(複)



(6) 商業サービス関連分野の課題

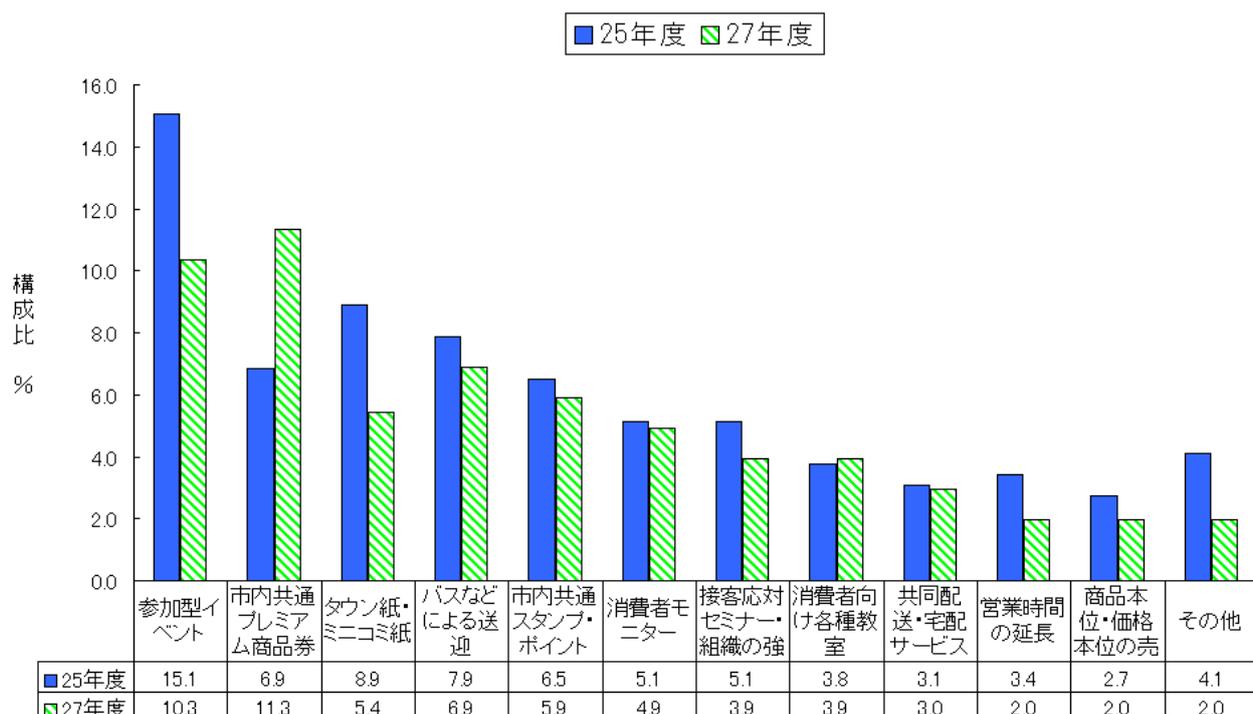
■今後の経営方針では、前回調査同様、高付加価値化が目立つが、これも手詰まりの感がうかがえる。

商業サービス業_今後の経営方針(複数回答)



■今後の共同事業の要望では、共通商品券が今回トップとなったが、バスなどによる送迎など高齢化対応が引き続き意識されている。

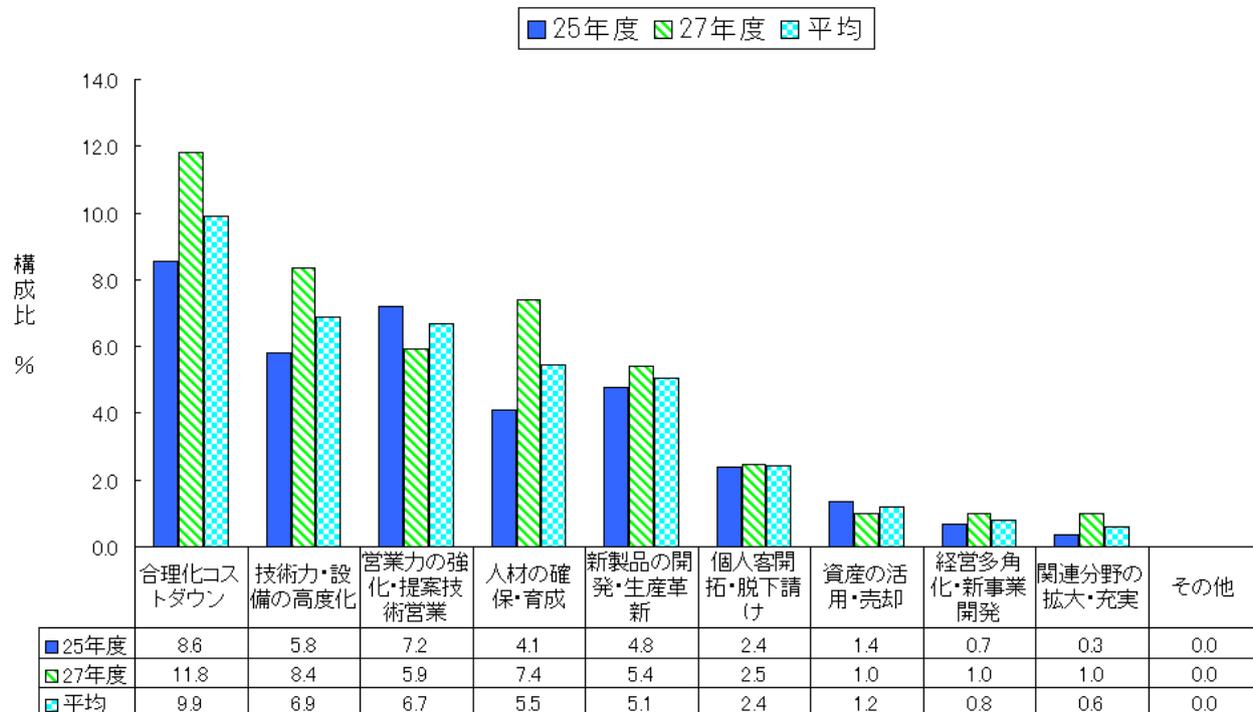
商業サービス業_今後の共同事業の要望(複)



(7) 製造関連分野の課題

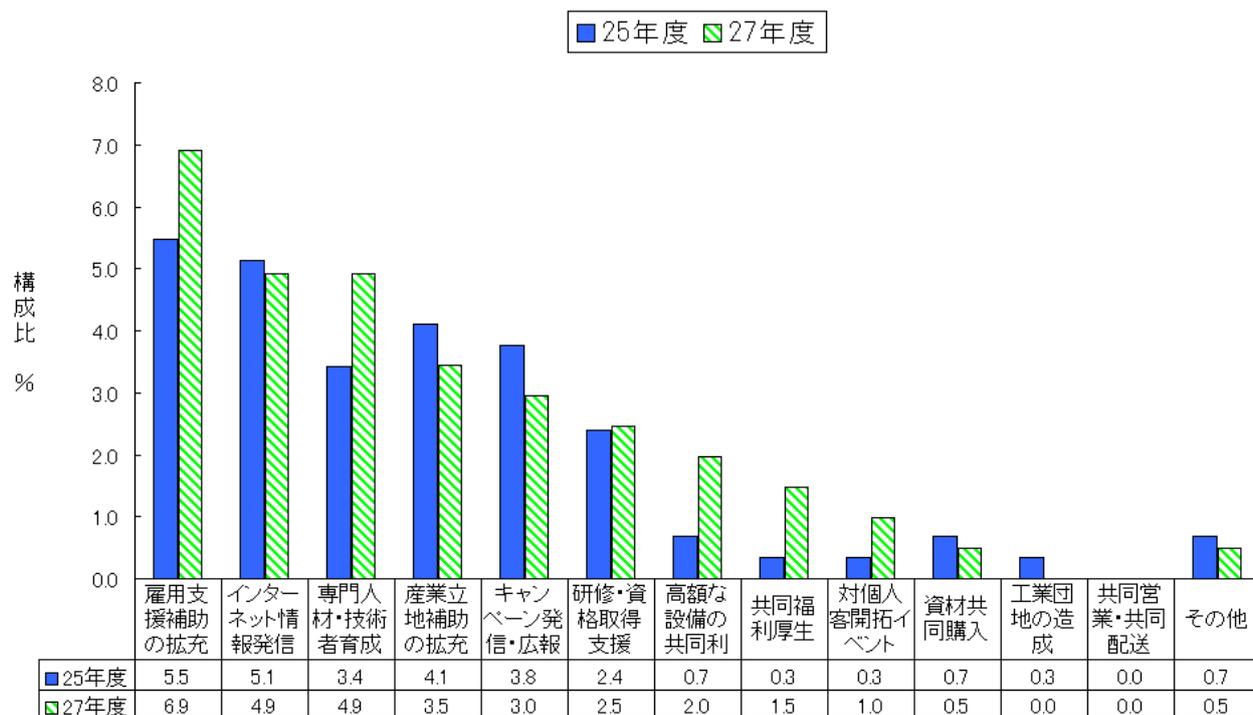
■今後の経営方針では、前回同様合理化・コストダウンがトップであり、次いで技術・人材面の強化となる。

製造業_今後の経営方針(複数回答)



■今後の共同事業の要望では、これも同様に、雇用支援・ネット活用に次いで、産業立地補助の拡充が上がっている。

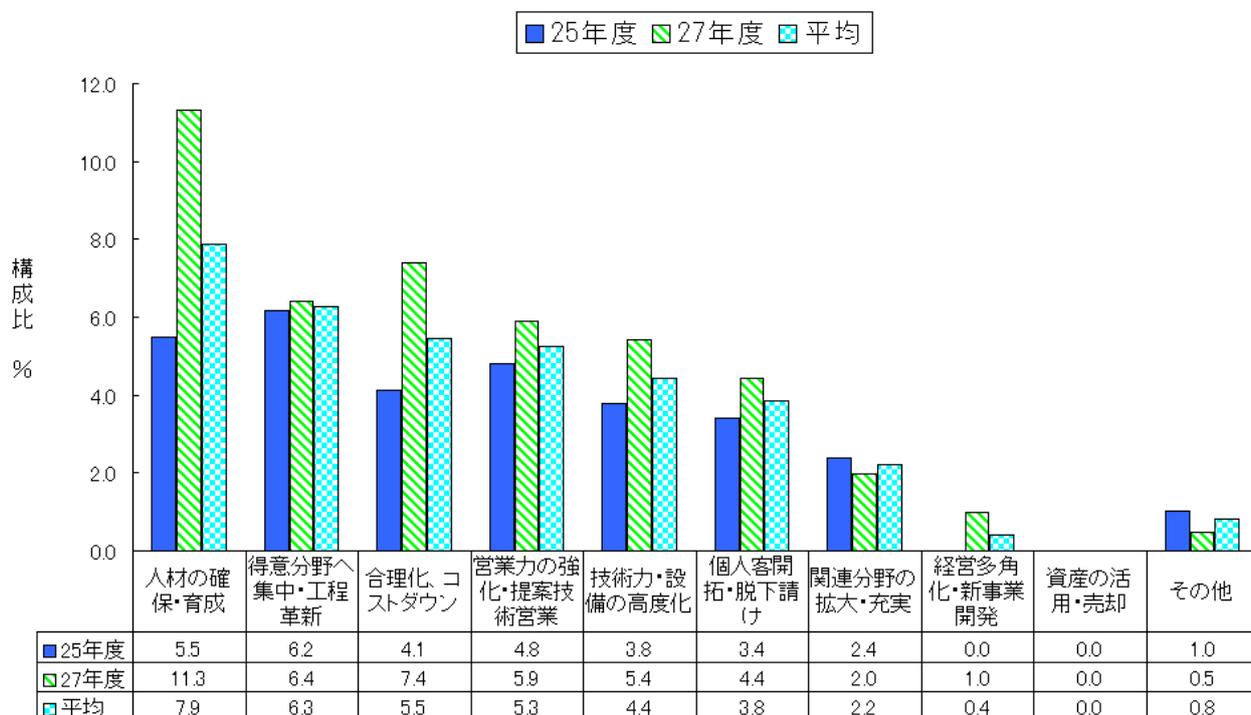
製造業_今後の共同事業の要望(複数回答)



(8) 建設関連分野の課題

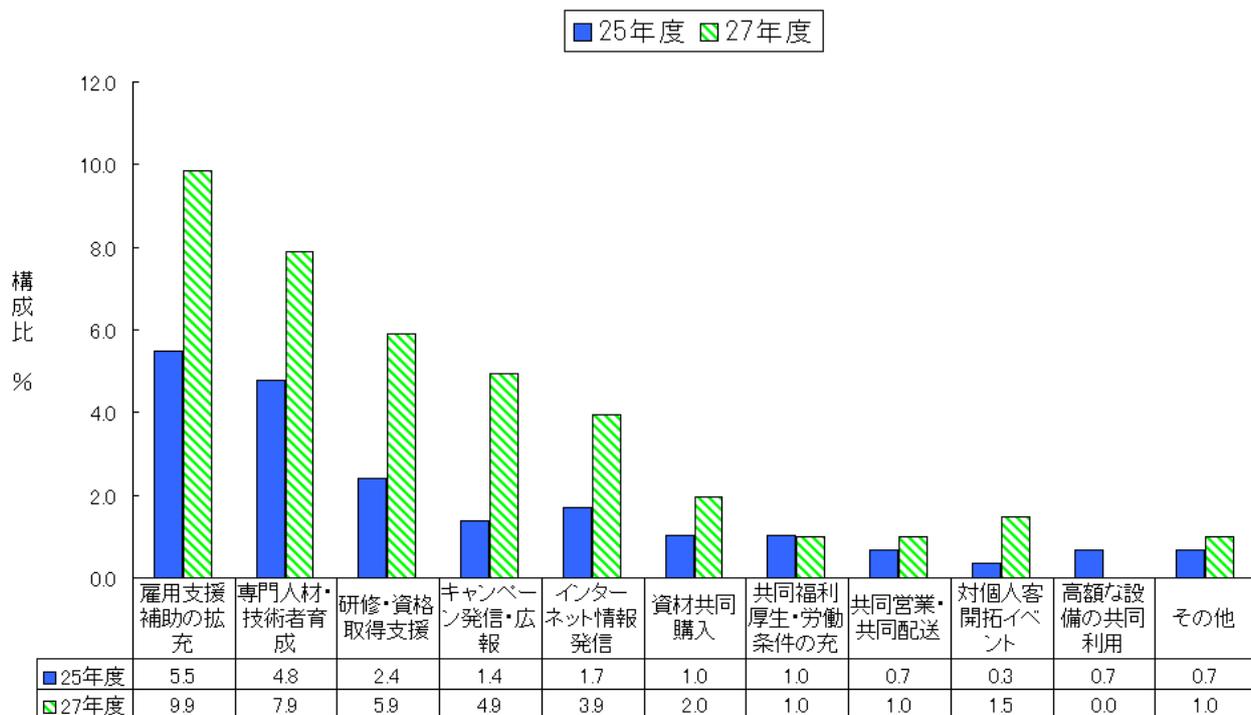
■今後の経営方針では、圧倒的に人手不足への対応、コスト面の配慮が目立った。

建設業_今後の経営方針(複数回答)



■今後の共同事業の要望では、前回同様、雇用支援を求める声が多い。それ以外でも、人づくり関連の取組みが多い点、注目される。

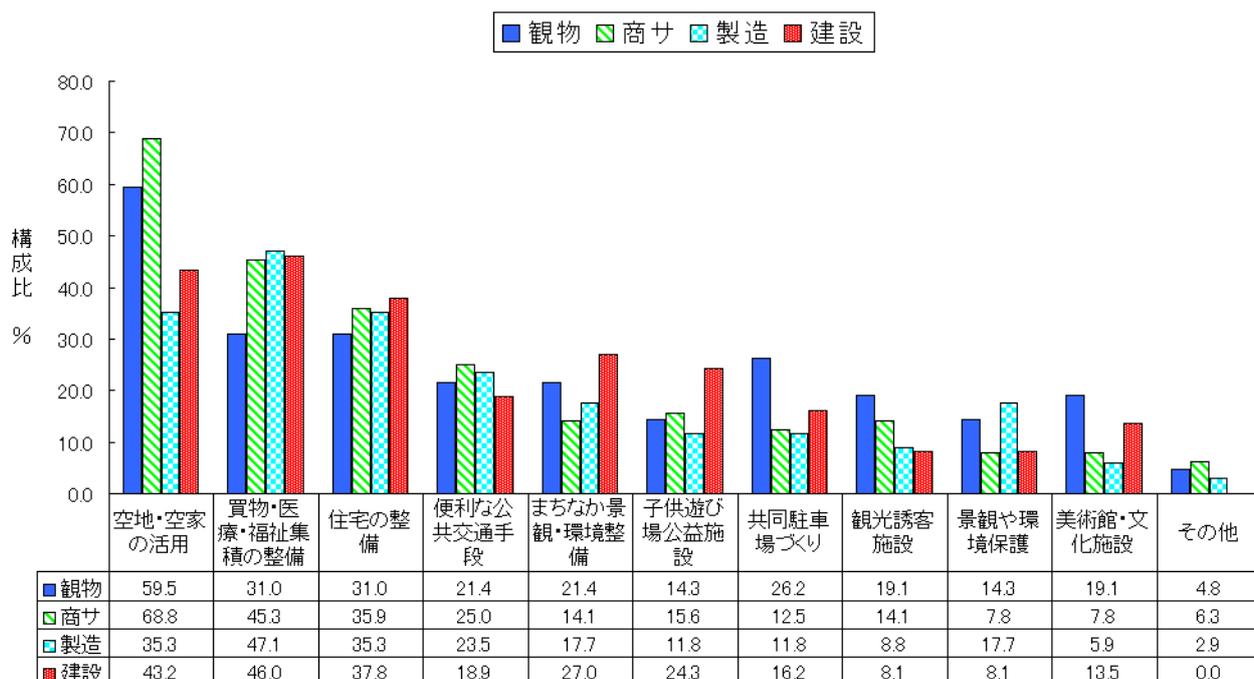
建設業_今後の共同事業の要望(複数回答)



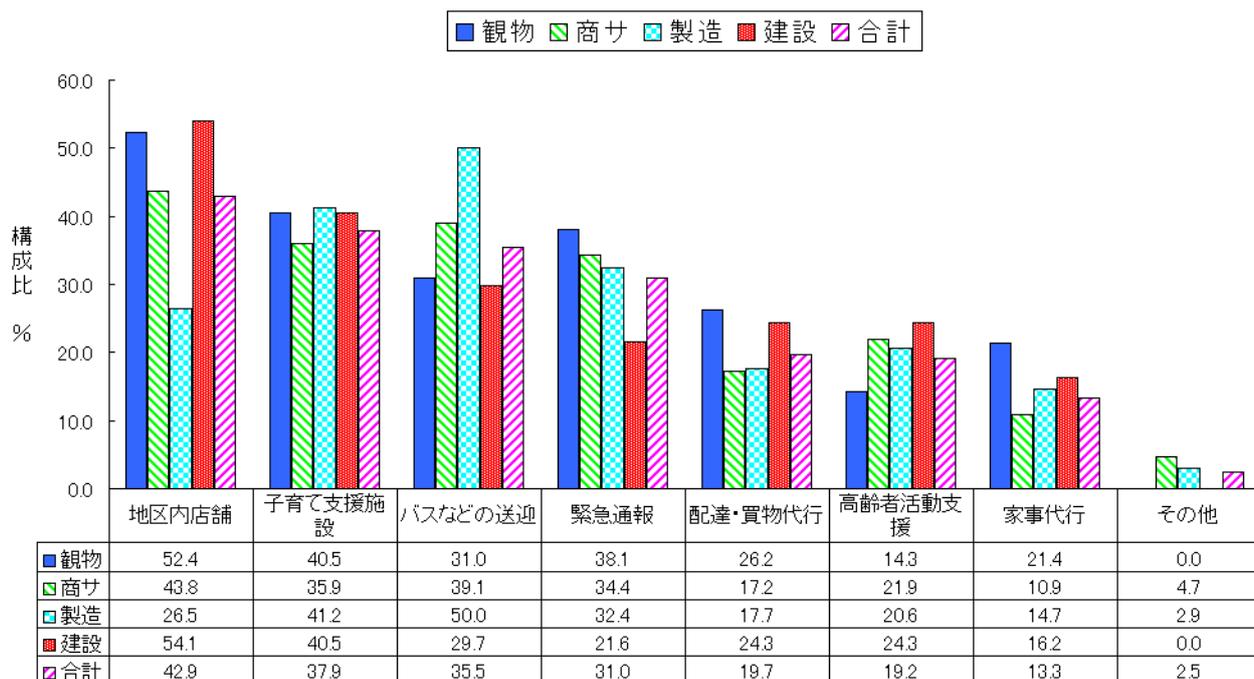
(9) 地方創生の目標

■地方創生に絡んだ事業の目標として、空地・空店舗、商業集積整備への要望が、消費購買動向調査と同様に目立つ結果となった。

地域づくり事業の目標(複数回答)



高齢者対策や子育て支援の事業(複数回答)



3. 自由意見概要

(1) 観光関連 (問 6)

- 1) 行政のバック UP 強化！[岳下, 小売業]
- 2) 観光客の誘致[本町, 飲食・サービス業]
- 3) 提案から実行までの力関係を感じる[本町, 飲食・サービス業]
- 4) 城山周辺に総合的な物産館を造り、市内の全ての業種の入店(テナント)を計り市場的な形にし、通年の集客につなげたら良いと思う。もちろん施設は補助金で。[竹田, 製造業]
- 5) 新しい観光、物産を掘り起こす[その他, 製造業]
- 6) 商業施設の集中化、名物グルメの販売強化[本町, 無回答]

(2) 商業サービス関連 (問 7)

- 1) 土日に買物客、来街者が訪れる仕掛けを実施する。観光客の滞在時間を伸ばす施策[本町, 小売業]
- 2) 一人暮らしの老人が多くなってきたので宅配も重要になると思います(定期性を考えて)[本町, 小売業]
- 3) 地域の高齢化・少子化が経済活動の縮小の要因と考えている。今後も街コンのようなイベントを継続して頂き地域の活性化につなげて欲しいと思う[竹田, 飲食・サービス業]
- 4) スーパー、コンビニの台頭で一般小売店が販売できる状況にない[岳温泉, 小売業]
- 5) 地域興し特産品の発掘・開発に力を注ぐこと[岳下, その他]
- 6) 商店街として、活気あふれる(店頭販売など)、気軽に立ち寄れる街並を作ってほしい。[松岡, 飲食・サービス業]
- 7) 除染作業員という客数減による、ペイしようのない客数減。[若宮, 小売業]
- 8) 商店街は活性化して子供たちの遊び場、高齢者の憩いの場をもっと気楽に行ける所、(地元)商店街は[石井, 飲食・サービス業]
- 9) 自社努力[若宮, 小売業]

(3) 製造関連 (問 8)

- 1) 二本松は交通の便が良いわりにうまくつかえてないと感じる。もっと大胆に計画を立て、本宮に負けない誘致を望む[岳下, 製造業]
- 2) 原発による被害と言っている間は福島の人に未来はないと思う。[郭内, 製造業]
- 3) 経営の効率化と技術力[大平, 製造業]
- 4) 設備資金の補助[その他, 製造業]

(4) 建設関連 (問 9)

- 1) 組合組織を強化し、共同受注方式を拡充する。業種としては災害・除雪・維持管理工事を協同組合で受注する[若宮, 建設業]

(5) その他自由意見

- 1) もっと「お客様目線で」と思うことが多々ある。観光にしても商業にしてもその部分を突き詰めれば人はお金を落とすのではないか？市政もそうだが、箱物に金を落としているわりにはソフト(知恵)の部分にお金をつぎこんでない。もっと知恵を出して活性化してほしい。
[岳下, 製造業]
- 2) 駅や公共施設を核に人口集積をはかり、歩いて暮らせるコンパクトシティの実現が急務だと思う。中心市街地活性化計画はどうなっているのか!!ハード事業が必要。[本町, 小売業]
- 3) 全般にしてマイナス思考しか浮かばず困り果てる。明るいアンケート調査が欲しかった。今回は暗い。復興支援はありますか。結果を会議所報告で発表願います。[岳下, 小売業]
- 4) 大型スーパーマーケットの誘致。本町商店街の道路改良(道を広げてほしい)通学路の舗道の整備(危険箇所が多くある)[杉田, 建設業]
- 5) 二本松市メイン通りの本町商店街の中心地に民家を建てられたりシャッターの下がってる店舗が多く、全体が暗く活気がなく二本松市民として残念。本宮市と比較すると全てが劣っていると思う[若宮, 製造業]
- 6) 外国の街並みを模写し新たな小区域を設定し用地を計画する。(価値ある旧施設は保存し、廃墟や空き地を取りまとめ一団の想像空間を捻出し建物等に規制を加え誰でもが居住でき、年寄りや子供を分離することなく生活が共にできる場所とする)[岳下, 建設業]
- 7) 問 3(7)の項目は何？先日商工会議所の方で東電の賠償金の打ち切りの説明会を行っていませんか？市役所・商工会議所でまだ打ち切りは受け入れられない事を東電に要求している様子はみえないが？[岳温泉, 小売業]
- 8) 商工会が加入者の各業種(店舗ごと)のホームページを作成してほしい。売上・認知 UP につながるのではないか？又各加入者様のご利用での割引制度などあれば他業種で活性化するのではないか？[大平, 建設業]
- 9) 東電の賠償が打ち切られれば倒産・廃業においこまれる企業が続出すると思われる。至急対策をする必要がある。[岳下, 製造業]
- 10) 企業の誘致を最優先した施策を柱とした政策を将来に向かって強力に押し進めなければ街は廃れていく。街の活性化を取り戻すには今すぐに目標を掲げて住民に公表して一日でも早くその実現に向かって取り組むことです。住民と行政が一体となって取り組む必要がある
[岳下, その他]
- 11) 耕作放棄地の活用。住民と家庭菜園ができるほどの坪数の宅地と畑のセットの活用法。農地法の開拓…[大平, 建設業]
- 12) 二本松は菊人形で有名だが高齢者対象。バラの公園を岳温泉か塩沢温泉につくり、バラと菊を鑑賞できるようにすれば年齢層も厚くなり、遠方から宿泊するお客さんも増えると思う。

- 特にバラの加工品(装飾品、香水、食品等)がありビジネスチャンスと雇用も生み出せる。[その他, その他]
- 13) このアンケートにより問題の本質が洗い出され、今後の会議所事業の在り方に優先順位が示されることを期待している。[郭内, 小売業]
- 14) 車道、歩道が新しくなり景観は良くなったが、人が歩いていない。店舗がなく買物する街づくりではない。これから新しい個人店が出来ると良いのですが。[竹田, 製造業]
- 15) 若い人の働ける業種が少ない。現在の地元の会社・事業主のアピールも積極性に欠けている。[杉田, その他]
- 16) 国内、県内ではなくインバウンドに目を向け、外国人観光客を誘客すべき。福島に他県から人は来ない。子育て支援が若い世代の流出を食い止める。[若宮, 小売業]
- 17) 若い経営者に任せるべき[郭内, 製造業]
- 18) 出産のできる医者誘致[杉田, 飲食・サービス業]
- 19) 風俗店を誘致すればもっと人を二本松市に集客できると思う[根崎, 小売業]
- 20) 30年前と比べてたいして街並みが変わらない。もっとファストフードや遊べる場所(ゲームセンター他)があれば子供も喜ぶと思う。福島や郡山に出掛けないと不便な事が多すぎる。[郭内, 製造業]
- 21) 各地域のエリアテーマを設定し、大きく市の観光テーマを歴史とするならば例えば宿場町エリア、城下町エリア、祭りエリアなど決め、街全体でカラーを合わせて街づくりをしていく。川越のような小江戸散策のような…[安達, その他]
- 22) 地域の活性化には各業者、商工団体、官公庁及び金融機関が連携した対応が必要である。対応にはスピード感のある実行が必要となっており、トップダウンによる対応も必要と考える[本町, その他]
- 23) 送迎バスで自由に乗降できると良い(病院、買物だけではなく人と地元で理美容の送迎とか、友達の家送迎とか[石井, 飲食・サービス業]
- 24) FC、チェーン店等レストラン[岳下, その他]
- 25) 旧市街地には何年か前までは沢山の工業関係職場があった。今は無に近い。筋肉も血流も途絶えた今は地域のミイラ化は仕方ないものかもしれないですね。失礼多謝[本町, 小売業]
- 26) 質問の内容に二本松会議所の独自性がない。この内容では地域の声は届かないと思う[若宮, 小売業]
- 27) 施設は社会福祉法人として地域に貢献すべきと厚労省は述べており、当法人もBDF事業を転回し作業所を建設して活動。企業の為の補助金が社会福祉法人は非該当となっているのが残念でならない。それらの助成がなんとかあればといつも思案している。どうかそれらの事情を考慮し、前向きになれるようご指導野程よろしくお願ひします。菊の里[大平, その他]
- 28) 二本松以北はガソリンの価格が高すぎる。本宮インター付近と比べて10円/ℓ違うこともある。車は必需品であり、ガソリンも必須なので何とかしてほしい。[その他, その他]
- 29) 二本松で子供を出産できないのは問題だと思う[杉田, 建設業]
- 30) 人口の増加対策、少子化防止の施策の充実[本町, 無回答]

- 31) 学校を誘致し、学園都市にしたい。多方面に効果があると思う [岳下, 製造業]
- 32) 道路の拡張 [松岡, 建設業]

<以上>